

# 新冷戦と安倍外交の成果

福井県立大学 客員教授 中島 精也  
丹羽連絡事務所 チーフエコノミスト

今、熊本は台湾の大手半導体製造メーカー TSMC（台湾積体回路製造）の工場進出で活気に満ち溢れている。熊本空港に程近い菊陽町に半導体工場が建設中で 2024 年 12 月には出荷開始の予定だ。熊本を訪れると、耳に飛び込んでくるのは「TSMC の熊本進出は出発点に過ぎない」、「熊本の産業立地基盤の優位性から海外企業の直接投資は飛躍的に増加してくるだろう」、「熊本は今後、先端テクノロジー・センターとして、日本のシリコンバレー（九州シリコン・アイランド）の役割を果たすことになる」という元気な声ばかりだ。

半導体メーカーには主に設計等を担い工場を持たない「ファブレス企業」と製造を担うために工場を持つ「ファウンドリー（受託生産）企業」があるが、TSMC は後者にあたる。1987 年に台湾で創業され、従業員は世界で約 6 万人、売上高は約 70 兆円、時価総額は 60 兆円とトヨタの 2 倍という世界トップクラスの半導体メーカーである。工場建設が進むにつれて、需要増加を見越して半導体製造装置など関連の国内企業が熊本で新たな工場の建設、設備増強に動いており、TSMC が呼び水となって国内設備投資が活発化する好循環が見られるようになってきている。

熊本が選ばれた理由の 1 つはクリーンな水資源の豊富さである。熊本市の東にそびえる「火の国」の象徴である阿蘇を源流とする水は白川の流れとなって熊本市を通過して有明海に注ぐ一方、地下水は熊本市の水道資源を 100% 賄うほどの豊富さを誇っている。半導体の製造には洗浄に使う豊富な水が必要であり、熊本は最適な水資源に恵まれた有数の地域であ

る。第 2 は九州には半導体関連メーカーが多数存在し、熊本の TSMC 工場との連携が大いに期待できる。TSMC と共同で熊本工場を立ち上げるソニーも熊本に自社の半導体工場を持ち、TSMC 進出に合わせて半導体新工場を建設することを検討している。第 3 は阿蘇の外輪山の麓から西に広がる広大な熊本平野の存在である。半導体工場など産業クラスター（集団）を受け入れるに適した土地であり、その真ん中に熊本空港が位置しており、物流面から好条件が整っている。

TSMC 熊本進出は海外企業の対日直接投資が起爆剤となって、国内投資が活発化するというモデルケースであり、TSMC のように日本に進出する海外企業が増えていけば、日本経済の復活に大いに貢献することが期待される。これまで直接投資と言えば、日本から中国や ASEAN 諸国への工場進出、即ち資本流出による日本経済の産業空洞化という負のイメージが強く、特に企業城下町だった地方の衰退は目を覆うばかりであった。ところが、TSMC の事例はこれまでと真逆の資本の流入であり、日本経済の周りで潮流変化が起きていることを予感させる。ただ単に水資源が豊富だ、国内関連メーカーが多いというだけでは説明しきれない何かがあるようだ。

それは米中対立によりポスト冷戦が終焉を迎え、新冷戦時代に世界が移行していることと、昨年奈良の街頭で銃撃にあい亡くなった安倍晋三元総理の「地球儀を俯瞰する外交」と大いに関連がありそうだ。熊本で起きていることが新冷戦の世界とつながっていることを以下で紐解いて行きたい。

先ず、新冷戦で思い浮かべるのはバイデン米大統領が就任以来繰り返し述べている「世界は民主主義と専制主義の闘いに直面している」という点である。米政府が昨年発表した「国家安全保障戦略」は専制国家の「中国は国際秩序を変更する意図を持ち、かつ実行する経済、外交、軍事、技術パワーを有する唯一の米国の競争相手である」と述べている。今回、中国共産党総書記と国家主席の異例の3期続投を果たした習近平は「台湾有事に備えて2027年までを目標に軍備の増強を図っている」と、ヘインズ米国家情報長官は議会公聴会で述べているが、ウクライナ戦争に続いて専制国家の民主国家への侵略が起きる可能性が高まっているのが実情だ。

米国はウクライナ戦争、台湾有事など専制国家の挑戦、挑発を踏まえて、経済安全保障の観点からフレンド・ショアリング、即ち同盟国や友好国との間で限定的なサプライチェーンの構築を提唱している。よって、世界有数の先端技術国である台湾の企業が台湾有事への備えとして工場配置の見直しをグローバルに検討するのは自然であり、その1つの回答が地理的に近く、台湾人が親しみを感じる日本を選択したTSMCの熊本進出である。これは新冷戦時代の企業の投資決定ではあるが、日本外交の努力の賜物でもあることも忘れてはならない。特に「地球儀を俯瞰する外交」を唱えて世界を飛びまわった安倍外交の貢献は極めて大きかった。

安倍外交のキャッチフレーズである「地球儀を俯瞰する外交」とは「単に周辺諸国との二国間関係を詰めるのでなく、地球儀を眺めるように世界全体を俯瞰して、自由、民主主義、基本的人権、法の支配といった基本的価値に立脚し、戦略的な外交を展開していく」ことを意味している。安倍総理は2019年1月の通常国会演説でも「我が国の平和と繁栄を確固たるものにしていく。そのためには安全保障の基盤を強化すると同時に、平和外交を

一層強く展開することが必要である。積極的平和主義の旗の下、国際社会と手を携えて、世界の平和と繁栄に貢献していく」と述べている。平和はただ叫んでいれば自然と手に入るものではない、その前提として防衛力の強化が不可欠である、という安倍イズムが詰まっている演説と言える。

安倍総理8年の在任中の外国訪問回数は81回、訪問国（地域を含む）は80カ国、のべ訪問国（地域を含む）は176カ国に及ぶ。飛行距離は158万キロ、地球約40周というスケールだ。2013年の年間13回に始まって、ほぼ月1回のペースで外国訪問が行われた。文字通り、有言実行の「地球儀を俯瞰する外交」努力であった。特に就任当初の東南アジア訪問と米国訪問時のスピーチに安倍外交の目的と決意が示されている。

総理就任直後の2013年1月の東南アジア訪問の際、ジャカルタで予定していたスピーチ（アルジェリアでの邦人拘束事案で直接指揮を取るため、安倍総理が急遽帰国したので文面のみ）では、その後の安倍外交の基本である「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」と「日米同盟」の2点が強調されている。アジアの海をオープンで自由で平和なものとし、法の支配が貫徹する公共財として保ち続けるためには日米同盟の役割が大きいと述べて、更に海洋アジアとのつながりの強化を提唱、そして、未来をつくる5原則の中で「思想、表現、言論の自由」や「公共財である海は、力によってでなく、法とルールの支配するところ」を強調している。

翌2月にはワシントンを訪れ、オバマ大統領との日米首脳会談に臨み、その後、戦略国際研究所（CSIS）でスピーチを行ったが、タイトルは「Japan is back（日本は戻ってきました）」、安倍総理自身が“I am back”と総理に復帰したことで、日本を二級国家にするようなことはしない、と強い決意表明を行っている。内容はジャカルタ・スピーチと重なるが、第1にインド太平洋地域の重要性を指摘

し、日本が貿易、投資、知的財産権、労働や環境を律するルールの推進者として主導的な地位を保つこと、第2は開かれた海洋公共財などのグローバル commons（国際公共財）の守護者であり続けることを約束し、第3は米国、韓国、豪州など、志を同じくする民主主義各国と今まで以上に力を合わせなくてはならない、と述べている。

その目標実現のために日本は国防においても、経済においても強くあらねばならないとして、財政が苦しい中でも防衛予算を増やすと約束し、アベノミクスで日本に蔓延るデフレを取り除き、株価を上昇させ、GDPを2%押し上げ、60万人の雇用を生み出す。更に第3の矢の成長戦略により民間消費や民間投資への効果は予想より早く現れると自信を示している。尖閣問題にも言及して、尖閣諸島が日本の主権下にある領土だということは、歴史的にも法的にも明らかであり、それに対するいかなる挑戦も容認しない、と強い決意を披露し、最後に日米協力によって法の支配、民主主義、安全な世界を築くためにも、日本は強くあり続けると述べてスピーチを締め括っている。また、2015年のワシントン訪問時には上下両院合同会議で日米同盟を「希望の同盟」と述べて、日米で力を合わせて世界をもっと遥かに良い場所にしていこうと呼びかけている。

振り返ると、安倍外交は日本が自由主義、民主主義の守護者として信頼できるパートナーであることを世界に認知させた8年間だったと言える。日米同盟を基軸として、「自由で開かれたインド太平洋」を推進、その目標実現のために防衛力を強化し、アベノミクスで経済再生を推し進め、地球を40周して多くの国との信頼関係構築に努めたのである。新冷戦時代の国際緊張の高まり、経済安全保障の重要性という見地から自由、民主主義の同盟国・友好国は互いにフレンド・ショアリングというグローバル・サプライチェーンの再構築に動き始めている。そして、安倍外交は日本がフレンド・ショア

リングの拠点として選択され得る基礎を築いたという意味で高く評価されるべきだろうし、その実例が台湾 TSMC の熊本進出であり、日本に投資する海外企業の先駆けとして重要な役割を果たすことになるだろう。

あと、訪日外国人数は安倍政権下で4倍に急増して2019年には3188万人を記録した。訪問客の多くは日本製品、日本文化に触れることで、ジャパンプランド、メイドインジャパンの素晴らしさを実感したことだろう。台湾 TSMC はフレンド・ショアリングの一例だが、それ以外の海外企業の誘致要因としてジャパンプランドは魅力的だ。日本に進出して作られた製品はメイドインジャパンとして世界に販売できることになる。雇用される日本人労働者の質は極めて高く、現場主義のボトムアップによる製品の品質向上も期待できる。しかも、この25年間賃金水準は横ばいであり、これだけ安価で質の良い労働力は日本でしか手に入らないだろう。

アベノミクス第3の矢である成長戦略は投資の促進、新たな市場の創出、人材の活躍強化、世界経済との更なる統合を掲げているが、特に安倍首相は成長の障害となっている規制の撤廃を重視して、農業、医療、教育、雇用、エネルギー分野のいわゆる岩盤規制にドリルで穴を開けると宣言して規制改革に取り組んだ。しかし、岩盤はやはり硬かった。安倍政権は法改正を実現させるなど穴を開けるには開けたが、残念ながら岩盤を貫通してはおらず、トンネルの向こうの新世界の空気はまだ入って来ていない。

しかし、先に言及したように、台湾 TSMC の進出が起爆剤となって国内関連企業の設備投資が拡大しているのを見ると、実は安倍総理の「地球儀を俯瞰する外交」が最大の成長戦略ではなかったのかと思わせる。新冷戦と安倍外交のコラボが海外企業の日本進出を通じて、日本経済の再生に大きく貢献する、そういう未来を強く予感させるのである。